

ネットワーク中立性とネットワーク使用対価

—韓国での持続可能なネットワークインフラ投資 Fair Contribution をめぐる議論—

○趙 章恩 (Changeun Cho)

Keywords : ネットワーク中立性、ネットワーク使用対価、ISP、コンテンツ事業者、韓国

1 目的

本研究は、韓国で Netflix と ISP の訴訟をきっかけに始まったネットワーク中立性とネットワーク使用対価をめぐる議論を整理してネットワークインフラ投資の責任所在を問う議論から持続可能なネットワークインフラ投資に向けインターネットサービスに関わる全事業者が公正に責任を持つべきという Fair Contribution 議論へ発展した過程を明らかにし、通信政策の課題を考察した。

2 方法

本研究の調査方法は、主に文献調査である。韓国での討論会資料、関連団体の報道資料など文献調査を行い、現状を明らかにしてから事例を分析した。

3 結果

前大会の研究発表では、韓国電気通信事業法改訂案をめぐるコンテンツ事業者・ISP・消費者団体・国会の立場の違いと、韓国政府が韓国の CP は支払い海外 CP は支払いを拒否する不公正な取引をなくすことを目的にネットワーク使用対価支払いを義務付ける制度を導入したとしても、海外 CP は韓国向けサービスの品質を低下させ費用負担を回避するか利用料金を値上げし消費者にデメリットが生じる可能性が高く CP と ISP の立場だけでなくエンドユーザーのメリットも検討する必要があることを考察した。

韓国では現在 ISP の SK ブロードバンドと Netflix のネットワーク使用対価をめぐる訴訟の 2 審が行われている。韓国ではこの訴訟をきっかけに 2020 年 12 月電気通信事業法を改訂し「付加通信事業者のサービス安定手段確保義務化」いわゆる Netflix 法と呼ばれる施行令を新設、2021 年 12 月にはガイドラインを追加した。韓国での Netflix 訴訟と法改訂に続き欧州電気通信事業者協会 (ETNO) も声明を発表した。ヨーロッパでは新型コロナ禍でステイホームが続いた時期、動画ストリーミングのようにデータ量の多いサービスの利用が増加、通信事業者はサービス品質向上のためネットワークインフラ投資を増やした。ETNO は大量のトラフィックを誘発する少数のビッグテックもインフラに投資するのが「公正」だとして 2022 年より Fair Contribution を主張している。欧州委員会も時代に合わせて規制を変えるべきだとして、ビッグテックのインフラ投資分担、投資資金の公正な調達方法を議論している。この主張は韓国にも影響を与え、韓国通信事業者連合会 (KTOA) と ENTO は公正で合理的なネットワークインフラ投資分担案作りのため協力している。韓国政府も 2023 年 3 月通信規制改編討論会で現在のインターネットサービスのエコシステムでは伝送と並びプラットフォームの役割も大きいことから電気通信事業法の通信設備を保有する基幹通信事業者、保有しない付加通信事業者の二分法による規制をエンドユーザーの利益を守る観点から見直す時期になったと発言し持続可能なインフラ投資に向け全事業者の公正な責任を問うとした。

4 結論

高品質ネットワークを経由し多様なサービスを利用し続けるためネットワークインフラ投資意欲を維持させ持続可能なネットワーク運用に向けた通信政策が必要であり、インターネットサービスエコシステムの変化を踏まえ一部企業が大きな負担を抱えることがないよう Fair Contribution の具体案を政策課題として検討する必要があるとみられる。

【主要参考文献】

放送通信委員会・科学技術情報通信部 (省) 政策資料、ソウル大学通信規制改編討論会資料、KTOA・ENTO 資料